

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 27日



上 場 会 社 名 株式会社 資生堂

上場取引所 東

コード番号 4911

本社所在都道府県

(URL <http://www.shiseido.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 池田守男

問合せ先責任者 役職名 IR部長 橋川雅人

TEL (03) 3572 - 5111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	624,248 0.5	39,052 △ 20.3	35,852 △ 22.8
15年 3月期	621,250 5.3	48,993 91.6	46,432 68.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	27,541 12.4	64.94	64.94	7.6	5.6	5.7
15年 3月期	24,495 -	57.99	57.97	7.0	7.0	7.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 △1,072 百万円 15年 3月期 △921 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 414,722,940 株 15年 3月期 419,579,736 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	626,730	374,549	59.8	903.74
15年 3月期	663,403	353,466	53.3	844.74

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 414,286,976 株 15年 3月期 418,310,092 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	47,074	△ 43,033	△ 45,884	59,364
15年 3月期	66,847	△ 44,048	△ 12,211	101,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 8 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	315,000	8,000	2,000
通 期	645,000	24,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 97銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12~14ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

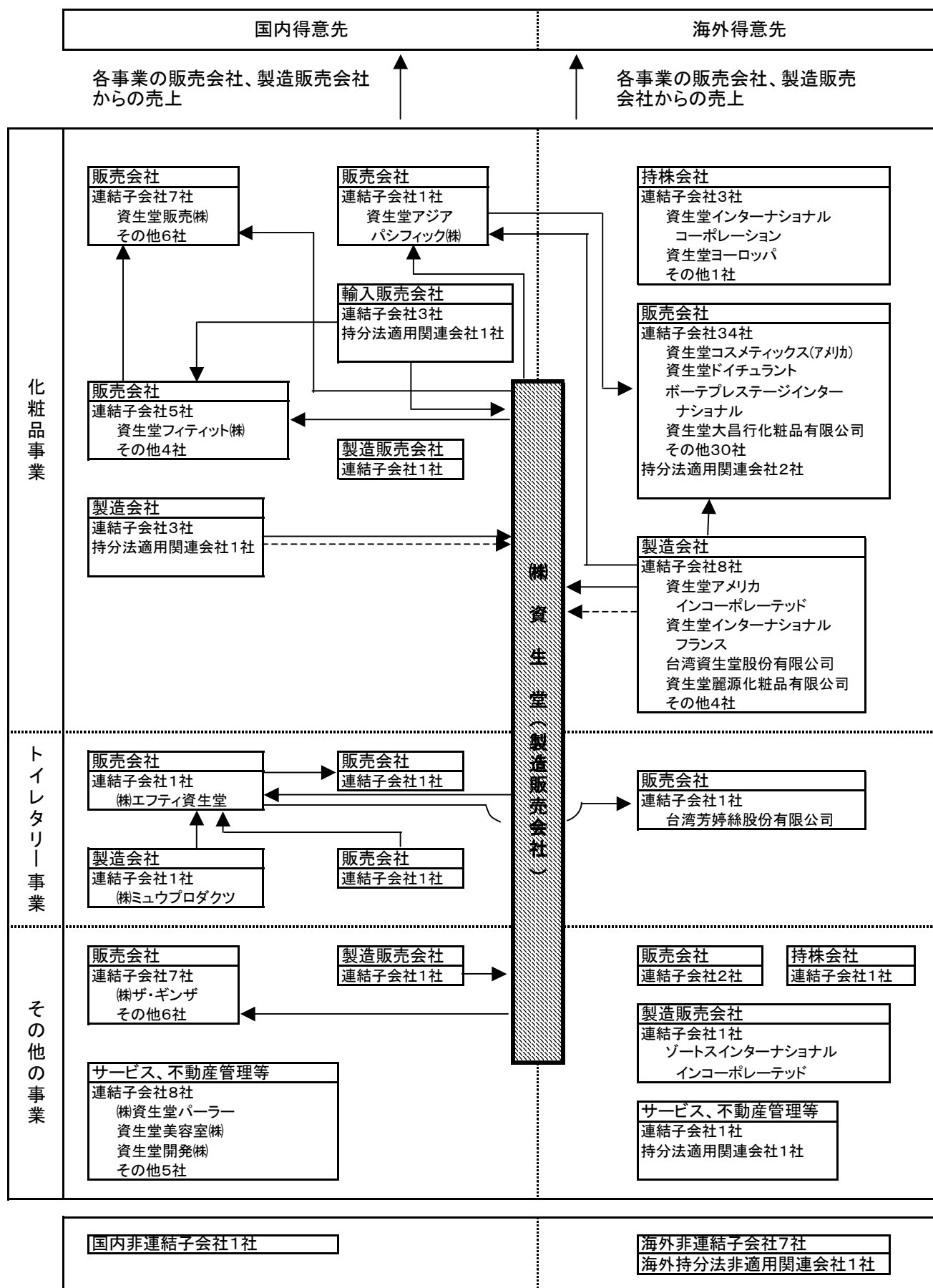
当社の企業集団は、当社、子会社99社及び関連会社6社で構成され、化粧品、トイレタリー製品、理・美容製品、食品、医薬品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
化粧品事業	化粧品、化粧用具の製造、販売	国内	当社、資生堂販売㈱、資生堂フィティット㈱、資生堂アジアパシフィック㈱、その他連結子会社17社 持分法適用関連会社2社 (計 23社)
		海外	資生堂インターナショナルコーポレーション、資生堂ヨーロッパ、資生堂コスメティックス(アメリカ)、資生堂アメリカインコーポレーテッド、資生堂ドイツラント、ポーテプレステージインターナショナル、資生堂インターナショナルフランス、資生堂大昌行化粧品有限公司、台湾資生堂股份有限公司、資生堂麗源化粧品有限公司、その他連結子会社35社 持分法適用関連会社2社 (計 47社)
トイレタリー事業	トイレタリー製品の製造、販売	国内	当社、㈱エフティ資生堂、㈱ミュウプロダクツ、その他連結子会社2社 (計 5社)
		海外	台湾芳婷絲股份有限公司 (計 1社)
その他の事業	理・美容製品、食品、医薬品の製造、販売 衣料品、服飾雑貨等の販売 飲食業 不動産の管理、販売 等	国内	当社、㈱ザ・ギンザ、㈱資生堂パーラー、資生堂美容室㈱、資生堂開発㈱、その他連結子会社12社 (計 17社)
		海外	ゾートスインターナショナルインコーポレーテッド その他連結子会社4社 持分法適用関連会社1社 (計 6社)
非連結子会社		国内	非連結子会社1社 (計 1社)
		海外	非連結子会社7社 (計 7社)
持分法非適用関連会社		海外	持分法非適用関連会社1社 (計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる当社をそれぞれに含めて記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————▶ 製品 - - - - -▶ 原材料仕掛品 (主な取引を示しております。)

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)						
資 生 堂 販 売 (株)	東 京 都 港 区	1,590,264	化 粧 品 事 業	100.0	化粧品等の販売先 当社所有の建物及び土地を賃借 当社に対し建物及び土地を賃貸 役員の兼任…有、従業員の出向・兼任…有	※1 ※2
資 生 堂 フィティット 株	東 京 都 中 央 区	10,000	〃	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任…有、従業員の出向・兼任…有	※1
資 生 堂 ア ジ ア パ シ フ ィ ッ ク (株)	東 京 都 中 央 区	1,131,500	〃	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任…有、従業員の出向・兼任…有	※3
(株) エフティ資生堂	東 京 都 中 央 区	110,000	トイレタリー事業	100.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任…有、従業員の出向・兼任…有	※4
(株) ミュウプロダクツ	愛 媛 県 大 洲 市	80,000	〃	65.0 (65.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 美 容 室 (株)	東 京 都 渋谷 区	295,000	そ の 他 の 事 業	100.0	営業上の取引はなし 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任…有、従業員の出向・兼任…有	
(株) 資 生 堂 パ ー ラ ー	東 京 都 中 央 区	2,714,500	〃	99.3	食品の購入先 当社所有の建物及び設備を賃借 当社に対し建物を賃貸 当社より資金を貸付 役員の兼任…有、従業員の出向・兼任…有	
(株) ザ ・ ギ ン ザ	東 京 都 中 央 区	490,000	〃	96.9	化粧品、衣料品、服飾雑貨等の販売先 当社所有の建物及び設備を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 開 発 (株)	東 京 都 目 黒 区	495,000	〃	100.0	不動産管理の委託先 当社所有の土地及び設備を賃借 当社に対し土地を賃貸 当社より資金を貸付 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 インターナシ ョナルコーポレーション	ア メ リ カ 、 デ ラ ウ ェ ア	千米ドル 300,080	化 粧 品 事 業	100.0	化粧品等の販売先 外部借入及び社債に対する債務保証 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	※1
資 生 堂 アメリカイン コーポレーション	ア メ リ カ 、 ニュージャージー	千米ドル 28,000	〃	100.0 (100.0)	化粧品等の購入先 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 コスメティクス (ア メ リ カ)	ア メ リ カ 、 ニ ュ ー ヨ ー ク	千米ドル 15,000	〃	100.0 (100.0)	化粧品等の販売先 賃借料支払に対する債務保証 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 ヨーロッパ	フ ラ ン ス 、 パ リ	千ユーロ 234,893	〃	100.0	化粧品等の販売先 社債に対する債務保証 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	※1
資 生 堂 インター ナショナルフランス	フ ラ ン ス 、 パ リ	千ユーロ 36,295	〃	100.0 (100.0)	化粧品等の購入先 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
ボーテプレステージ インターナショナル	フ ラ ン ス 、 パ リ	千ユーロ 17,760	〃	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 ドイツ デュッセルドルフ	ド イ ツ 、 デュッセルドルフ	千ユーロ 5,200	〃	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 賃借料支払に対する債務保証 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
台 湾 資 生 堂 股 份 有 限 公 司	台 湾 、 台 北	千ニュー台湾ドル 1,154,588	〃	51.0	原材料等の販売先 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 麗 源 化 粧 品 有 限 公 司	中 国 、 北 京	千中国元 94,300	〃	61.0 (15.9)	原材料等の販売先 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
資 生 堂 大 昌 行 化 粧 品 有 限 公 司	中 国 、 香 港	千香港ドル 123,000	〃	50.0	営業上の取引はなし 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
台 湾 芳 婷 絲 股 份 有 限 公 司	台 湾 、 台 北	千ニュー台湾ドル 150,000	トイレタリー事業	80.0 (80.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
ゾートスインターナショナル インコーポレーテッド	ア メ リ カ 、 ニ ュ ー ヨ ー ク	千米ドル 25,000	そ の 他 の 事 業	100.0 (100.0)	化粧品等の購入先 外部借入に対する債務保証 役員の兼任…無、従業員の出向・兼任…有	
そ の 他 7 0 社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)						
5 社	—	—	—	—	—	

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4. ※1: は特定子会社であります。
5. ※2: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合10%を超えております。
6. ※3: 資生堂アジアパシフィック(株)は、平成16年4月2日に取締役会を開催し解散決議のうえ清算手続きに入っております。
7. ※4: (株)エフティ資生堂は生産機能以外のすべての機能を同名の新設会社分割し、分割会社である(株)エフティ資生堂(久喜工場)は平成15年10月1日に当社が吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1872年の創業以来、一貫して「多くのお客さまの美と健康に貢献することで、お客さまのお役に立ち、ひいては社会のお役に立つ」という精神で企業経営を続けてまいりました。当社は今後もこの精神のもと、「世界のお客さまのお役に立つ企業であり続けること」を基本方針としてまいります。

当社は「お客さま」「お取引先」「株主」「社員」「社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され、共に価値を創造することこそが長期的には株主価値の最大化を実現すると考えております。

同時に、21世紀における企業価値向上のカギは、コーポレートブランド「資生堂」の価値をさらに高めていくことにあります。そのためには、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任や環境対応も欠かせない要素であると認識しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への直接的な利益還元、中長期的な株価上昇をプラスした「株式トータルリターンの実現」を目指しております。この考え方に基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①新たな成長につながる戦略投資、②安定的な配当と機動的な自己株式取得、などへ優先的に充当することを基本方針としております。

利益還元の目安として、当社は配当と自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率を「総還元性向」と捉え、中期的におよそ60%を目処としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め投資家層の拡大を図るための有効な手法と認識しております。これを今後の検討課題として、引下げに伴う初期コストの発生と管理費用の増加に加えて、業績・株価動向、株主数・株主構成などの面で投資家の皆様から時宜を得たものと評価されるタイミングも考慮しながら検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社が「お役に立つ」という精神で事業を継続していくためには、経営資源である利益を着実に計上していく必要があります。そこで、当社は基本的な経営目標として「持続的な利益成長」を掲げております。その実現のために利益志向の経営を徹底していく観点から、売上高営業利益率10%以上を中長期の目標としております。

同時に、資本効率を高める観点からROE(株主資本当期純利益率)の着実な向上を図り、ROEについても早期に10%以上にまで高めることを目標としてまいります。

これらの目標を達成するための経営戦略は、①店頭基点改革の加速、②グループ全体の収益力強化、③21世紀の飛躍に向けた成長戦略の具体化、の3つであります(詳細は「(5) 会社の対処すべき課題と方策」参照)。

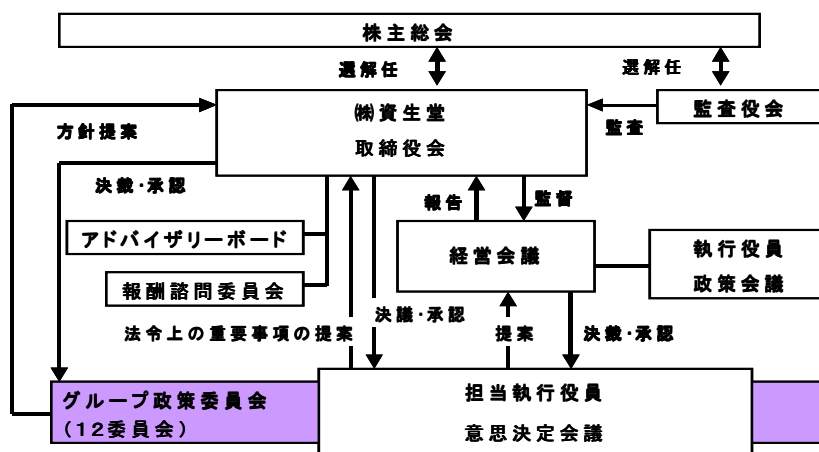
(5) 会社の対処すべき課題と方策

当社が対処すべき課題は、国内外における化粧品市場の構造変化を捉えながら「成長」を獲得し、これを主たる推進力として利益体質への変革を進めることにあります。収益の源泉を成長に求めていくことで、グローバル競争に勝ち残るための高い利益率とROEを実現させていくことが大きな課題と認識しております。

こうした課題に対応し、まず①「店頭基点改革の加速」によりマーケティングの革新と販売第一線の活性化を強力に推進します。加えて、②「グループ全体の収益力強化」につながるグループ総合力の発揮とコスト構造の再構築、将来を見据えた③「21世紀の飛躍に向けた成長戦略の具体化」にも取り組んでまいります。

当面の重点戦略として、国内化粧品事業においては「店頭基点改革の総仕上げによる国内化粧品事業の成長基盤の確立」を図ります。具体的には、お客さまのニーズやチャネル特性に応じた強い新製品を市場に導入するとともに、宣伝広告を質、量ともに充実させてまいります。同時に、営業人員とビューティー・コンサルタントを増強し、販売第一線の一層の強化を図ります。さらに、全国を7つのエリアに分け、各エリアの陣頭指揮を執る執行役員を「総代表」として新たに配置してお

そして、「さらなる成長・躍進に向けた構造改革と基盤整備」を意図し、中長期の視点から化粧品事業、トイレタリー事業、プロフェッショナル事業（理美容関連ビジネス）、医薬品事業などオール資生堂を俯瞰した統合戦略の策定に取り組んでおります。加えて、2005年から2006年にかけて予定している工場統廃合などにより、生産・物流体制の再構築も進めます。こうした取り組みにより、経営の効率化とサプライチェーン全体の一層の最適化も推進してまいります。



3. 経営成績及び財政状態

3. 1 当期の概況

(1) 当期の業績の概況

当期の連結売上高は前期比0.5%増と前年実績をクリアしました。このうち、国内売上は前期比1.1%の減収でした。これは、個人消費の停滞、冷夏の影響に加えて、上半期にインパクトのある新製品の市場投入がなかったことによるものです。一方、海外ではイラク戦争や新型肺炎SARSの流行などが影響しましたが、現地通貨ベースの売上高で4.9%増収、円換算した金額で前期比5.3%の増収となりました。

営業利益は、前期に対して20.3%の減益となりました。この要因は、売上が伸び悩んだ一方で年金費用が増加し、さらにオフィスの再配置費用も発生したことなどです。売上原価率は33.5%に低下しましたが、売上高販管費比率は60.2%へと上昇しました。

営業利益の減少に伴い経常利益は前期比22.8%減少しましたが、特別利益として期中に承認を受けた年金の代行返上益を計上したことから当期純利益は同12.4%増加しました。

【連結】

(百万円)

区 分	2004/3期	構成比	2003/3期	構成比	増 減	増減率
売 化粧品	489,587	78.4 %	481,867	77.6 %	7,719	1.6%
上 トイレタリー	66,396	10.7 %	69,216	11.1 %	△ 2,819	△ 4.1%
高 その他	68,264	10.9 %	70,165	11.3 %	△ 1,901	△ 2.7%
合 計	624,248	100.0 %	621,250	100.0 %	2,997	0.5%

国内売上高	461,851	74.0 %	467,082	75.2 %	△ 5,231	△ 1.1%
海外売上高	162,397	26.0 %	154,168	24.8 %	8,229	5.3%

区 分	2004/3期	売上比	2003/3期	売上比	増 減	増減率
営 業 利 益	39,052	6.3 %	48,993	7.9 %	△ 9,940	△ 20.3%
経 常 利 益	35,852	5.7 %	46,432	7.5 %	△ 10,580	△ 22.8%
当期純利益	27,541	4.4 %	24,495	3.9 %	3,045	12.4%

連 単 倍 率	1.74 倍	2.25 倍
---------	--------	--------

【単独】

(百万円)

区 分	2004/3期	構成比	2003/3期	構成比	増 減	増減率
売 化粧品	192,035	88.0 %	194,835	93.5 %	△ 2,800	△ 1.4%
上 トイレタリー	11,899	5.4 %	—	—	11,899	—
高 その他	14,320	6.6 %	13,483	6.5 %	836	6.2%
合 計	218,255	100.0 %	208,319	100.0 %	9,935	4.8%

区 分	2004/3期	売上比	2003/3期	売上比	増 減	増減率
営 業 利 益	16,929	7.8 %	22,427	10.8 %	△ 5,498	△ 24.5%
経 常 利 益	22,760	10.4 %	26,498	12.7 %	△ 3,737	△ 14.1%
当期純利益	15,803	7.2 %	10,879	5.2 %	4,924	45.3%

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは471億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス430億円を賄うことができました。当期の設備投資は、既存設備の改修・更新に加えてオフィス再配置に伴う投資を実行しました。この結果、固定資産投資全体では280億円となりました。また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得と社債の償還などにより459億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首比417億円減の594億円となりました。次期につきましては、投資的費用の拡大等により営業キャッシュ・フローの縮小を見込んでいますが、一方で普通社債の発行を予定していることもあり、資金は若干の増加を見通しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】 (億円)

区 分	金 額
現金・現金同等物期首残高	1,011.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	470.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430.3
(固定資産投資)	(△ 280.1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458.8
現金・現金同等物純増額	△ 417.4
現金・現金同等物期末残高	593.6

※【固定資産投資】 (億円)

区 分	金 額
有形固定資産	△223.6
無形固定資産	△56.5

なお下表の通り、過去4年間、株主資本比率は簿価ベースが50%台、時価ベースが80%前後で推移し、負債関連の指標も過去3年間は概ね安全な水準を示しております。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

区 分	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
株主資本比率(%)	54.4	52.1	53.3	59.8
時価ベースの株主資本比率(%)	77.7	83.9	73.3	89.6
債務償還年数(年)	141.4	2.7	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	18.7	30.0	18.2

(注)

1. 株主資本比率:株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産
債務償還年数:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)
4. 有利子負債は連結貸借対照表上の負債のうち利子を支払っている全ての負債。
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」

(3)事業別の状況

①化粧品事業

【化粧品事業】 (百万円)

区 分	2004/3期	2003/3期	増 減	増減率
国 内	347,669	351,087	△ 3,417	△ 1.0 %
海 外	141,917	130,780	11,136	8.5 %
外部売上高	489,587	481,867	7,719	1.6 %
セグ間売上高	3,615	3,752		
売上高計	493,203	485,620		
営 業 利 益	47,852	56,064	△ 8,212	△ 14.6 %
営業利益率	9.7 %	11.5 %	△ 1.8 %	

【売上】

国内化粧品売上は前期比1.0%の減収となりました。当期も、当社は経営改革の一環として重点ブランドへの集中、専門店への提案型営業、組織小売業への取組み強化などを積極的に推進しました。下半期には新製品や広告宣伝を追加投入し、店頭の活性化を図りました。この結果、店頭売上は下半期に回復傾向を示しましたが、上半期の低迷が影響し、年間では前期実績を若干下回りました。

カウンセリング主体のプレステージ領域においては、主力ブランドを中心にスキンケアが堅調に推移したほか、専門店専用ブランドも高伸長を持続しました。セルフセレクションのミドル領域ではスキンケア、メーキャップが下半期にかけて持ち直しましたが、期を通じて男性用が苦戦したことなどにより、全般的には低調な実績となりました。

海外化粧品は、現地通貨ベースで前期比6.9%の伸長、円換算後では同8.5%の増収となりました。当期は、欧州景気の低迷、イラク戦争の心理的影響に加えて、新型肺炎SARSの流行が一部の地域を直撃したほか、旅行者減少に伴いボーテ プレステージ インターナショナル(BPI)のトラベルリテール(空港免税店)ビジネスも苦戦を強いられました。下半期にはSARSの影響一巡により中国を中心とするアジアの売上が成長性を回復し、海外化粧品全体の売上伸長率も高まりました。

【営業利益】

当期は、国内において売上が伸び悩んだうえ、年金費用とオフィス再配置費用が増加しました。下半期にはマーケティング費用を追加投入したこともあり、前期比14.6%の減益となりました。

《主な新製品》

プレステージ:リバイタル リンクルリフト・レチノサイエンスAA(純粋レチノール配合のシート状マスク)、ビューティーボールテージ(新スキんケア・ブランド)、ピエヌ グラデーショナル・アイズ(アイメーク・コンパクト)

ミドル:マジョリカマジョルカ(新メーキャップ・ブランド)、オードレシピ(新薬用化粧水ブランド)、アスプリーム・グレイシィリッチ(高保湿成分配合のスキんケア新シリーズ)

海外:オブレ(中国専用ブランド、新メーキャップ・ライン発売)、ナルシソ・ロドリゲス(フレグランス、BPIの第3ブランド)

②トイレタリー事業

【トイレタリー事業】

(百万円)

区 分	2004/3期	2003/3期	増 減	増減率
国 内	65,357	68,071	△ 2,713	△ 4.0 %
海 外	1,039	1,145	△ 106	△ 9.3 %
外部売上高	66,396	69,216	△ 2,819	△ 4.1 %
セグ間売上高	963	852		
売上高計	67,359	70,069		
営 業 利 益	432	2,775	△ 2,342	△ 84.4 %
営業利益率	0.6 %	4.0 %	△ 3.4 %	

【売上】

トイレタリー事業の売上高は前期比4.1%の減収となりました。

当期は、国内ヘアケア市場におけるメーカー間の競争が激化し、上半期には冷夏の影響も見られるなど、市場環境は引き続き厳しく推移しました。こうした環境下、当社は小売店の店頭における売上拡大を図るべくカテゴリーとブランドの集中化に取り組み、主力ブランドにおいてはカテゴリーNo.1に向けた価値訴求型マーケティングを推進しました。主力カテゴリーの強化を狙い、当社のスキんケア・テクノロジーを結集した新価値ヘアケア・ブランド「フィーノ」も導入しました。また、新たな取り組みとして、流通との協働体制のもとで店頭活性化を図る営業改革にも力を入れました。この結果、主力ブランドの一部には好転の兆しも見えてきましたが、全体としては減収となりました。

一方、海外では新たに中国への輸出を開始し、中国の高価格ヘアケア商品市場に参入しております。

【営業利益】

当期は売上の減少に加えて、年金関連費用が増加しました。費用の効率化に努め利益体質は維持しましたが、前期比84.4%の減益を余儀なくされました。

《主な新製品》

フィーノ(大型新ヘアケア・ブランド)、水分ヘアパック(シャンプー・リンス、リニューアル及び詰替用新発売)、アミーチェ(新ヘアスタイリング・ブランド)、美肌栽培(化粧水・美容液の新ブランド)

③その他の事業

【その他の事業】

(百万円)

区 分	2004/3期	2003/3期	増 減	増減率
国 内	48,823	47,924	899	1.9 %
海 外	19,440	22,241	△ 2,801	△ 12.6 %
外部売上高	68,264	70,165	△ 1,901	△ 2.7 %
セグ間売上高	46,098	47,133		
売上高計	114,363	117,298		
営 業 利 益	2,923	2,930	△ 7	△ 0.2 %
営業利益率	2.6 %	2.5 %	0.1 %	

【売上】

国内売上は前期比1.9%の増収となりました。理・美容室向けのプロフェッショナル事業においては、市場全体が伸び悩む中でヘアカラーやストレートパーマの重点ブランドの育成に努めました。全体としては厳しい市場環境の影響を受けました。一方、主力の重点商品や新製品が好調に推移した医薬品事業、化粧品ブランドとの連携策を積極展開した美容食品が好調に推移した食品事業などは売上を伸ばしました。

海外売上は前期比12.6%の減収となりました。そのほとんどを占める北米ゾートス社の売上は米国サロン市場における競争激化の影響を受けたほか、2001年末に買収し2003年1月に吸収合併したジョイコ(JOICO)製品の生産統合に時間がかかったこともあり、前期を下回りました。

【営業利益】

プロフェッショナル事業は売上を落としましたが、利益面ではゾートス社によるジョイコの統合効果が下支えしました。また、各事業とも効率的な費用投入に努めたこともあり、ほぼ前期並みの利益水準となりました。

《主な新製品》

プロフェッショナル: クリスタライジング ストレート(ストレートパーマ剤)

医薬品: Q10AA(抗老化の栄養機能食品)

ビューティーフーズ: S ボディークリエイター(ダイエットサプリメント)、ベネフィーク サプリケア
(化粧品専門店専用ブランドにサプリメントを追加)

(4)所在地別の状況及び海外売上高

国内では、化粧品事業とトイレタリー事業の売上が減少したため、年金関連費用の増加とオフィス再配置費用を吸収できずに減益となりました。

海外における現地通貨ベースの売上は、景気低迷や戦争の影響を受けた欧米地域で伸び悩みましたが、SARSの影響が下期には一巡したアジアで増加しました。為替の換算レートについては、米ドルに対して円高が進んだ一方、ユーロに対しては円安が進み、円換算後の売上ではアメリカが減収、ヨーロッパとアジアが増収となりました。営業利益は、減収幅の大きいアメリカで悪化しましたが、ヨーロッパとアジアで順調に増加したことから、海外全体として増益になりました。

【所在地別売上高】

(百万円)

区 分	2004/3期	構成比	2003/3期	構成比	増 減	増減率
国 内	465,287	74.5 %	469,170	75.5 %	△ 3,883	△ 0.8 %
アメリカ	43,523	7.0 %	45,385	7.3 %	△ 1,862	△ 4.1 %
欧 州	72,463	11.6 %	65,749	10.6 %	6,713	10.2 %
アジア・オセアニア	42,973	6.9 %	40,944	6.6 %	2,029	5.0 %
在 外 計	158,960	25.5 %	152,079	24.5 %	6,881	4.5 %
合 計	624,248	100.0 %	621,250	100.0 %	2,997	0.5 %

【所在地別営業利益】

(百万円)

区 分	2004/3期	売上比	2003/3期	売上比	増 減	増減率
国 内	41,451	8.6 %	52,724	10.8 %	△ 11,273	△ 21.4 %
アメリカ	163	0.3 %	2,225	4.1 %	△ 2,061	△ 92.6 %
欧 州	3,667	4.8 %	2,149	3.1 %	1,518	70.7 %
アジア・オセアニア	5,925	13.7 %	4,671	11.3 %	1,253	26.8 %
在 外 計	9,756	5.7 %	9,045	5.5 %	710	7.9 %
全 社 費 用	(12,155)	—	(12,777)	—	(△ 621)	△ 4.9 %
合 計	39,052	6.3 %	48,993	7.9 %	△ 9,940	△ 20.3 %

※売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する利益率

【海外売上高】

(百万円)

区 分	2004/3期	構成比	2003/3期	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
アメリカ	45,807	7.3 %	46,684	7.5 %	△ 876	△ 1.9 %	4.9 %
欧 州	68,103	10.9 %	61,676	9.9 %	6,427	10.4 %	0.3 %
アジア・オセアニア	48,485	7.8 %	45,807	7.4 %	2,678	5.8 %	11.2 %
合 計	162,397	26.0 %	154,168	24.8 %	8,229	5.3 %	4.9 %

(ご参考)

【外部顧客に対する売上高】

(百万円)

区 分	2004/3期	構成比	2003/3期	構成比	増 減	増減率
国 内	347,669	55.7 %	351,087	56.5 %	△ 3,417	△ 1.0 %
海 外	141,917	22.7 %	130,780	21.1 %	11,136	8.5 %
化粧品	489,587	78.4 %	481,867	77.6 %	7,719	1.6 %
国 内	65,357	10.5 %	68,071	11.0 %	△ 2,713	△ 4.0 %
海 外	1,039	0.2 %	1,145	0.1 %	△ 106	△ 9.3 %
トイレタリー	66,396	10.7 %	69,216	11.1 %	△ 2,819	△ 4.1 %
国 内	48,823	7.8 %	47,924	7.7 %	899	1.9 %
海 外	19,440	3.1 %	22,241	3.6 %	△ 2,801	△ 12.6 %
そ の 他	68,264	10.9 %	70,165	11.3 %	△ 1,901	△ 2.7 %
合 計	624,248	100.0 %	621,250	100.0 %	2,997	0.5 %

(5) 当期の利益配分

① 配当

当期の期末配当につきましては当初の予定通り1株当たり1円増配の11円とし、中間配当11円と合わせて年間では2円増配の22円を実施する予定です。この結果、2004年3月期は配当性向(単独)57.9%、株主資本配当率(単独)2.4%となります。

② 自己株式の取得

2003年6月の株主総会において、年間1,000万株、200億円を上限とする自己株式取得枠を設定しております。

当期は、389.7万株、49.9億円の自己株式取得を実施いたしました(2002年6月の株主総会において設定した取得枠内で消化)。今後も、自己株式取得を利益還元のための主要な選択肢として、前向きに検討してまいります。

3.2 次期の見通し

(1) 次期の業績見通し

当社を取り巻く市場環境は、国内・海外とも依然楽観できない状況にあります。その中で、当社はグループ一丸となって引き続き経営改革を進め、店頭基点の仕組みを最大限活用するとともに、競争優位を確立するための市場への投資を増強させてまいります。

2004年度は、国内において前年度下半期に見られた売上回復の動きを確実なものとするべく、化粧品事業を中心としてコンスタントに新製品を投入するとともに、広告宣伝・施策を質、量とも充実させ、さらに販売第一線の人員増強を行います。一方、海外事業については、SARSや戦争の影響がなくなることによる市場の好転を見込むことに加えて、マーケティング費用を中国等の戦略市場に積極投入することにより、アジアを中心に成長軌道への回復を図ります。

このような背景から、次期は広告宣伝・施策関連の販促費や人件費等の投資的費用を戦略的かつ大幅に増加させてまいります。一方で、売上の伸長に伴う利益増と代行返上等による年金関連費用の軽減は見込みますが、これを上回る投資的費用の増大により一時的な増収減益を計画しております。連結売上高は6,450億円(前期比3%増)、営業利益は250億円(同36%減)、当期純利益は120億円(同56%減)と見通しております。

配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり11円とし、年間22円配当を継続する予定です。

【連結売上高】 (億 円)

区 分	2005/3期(見込)	2004/3期	増 減	増減率
化 粧 品	5,050	4,896	154	3 %
トイレタリー	680	664	16	2 %
そ の 他	720	682	38	5 %
合 計	6,450	6,242	208	3 %
海外売上高	1,730	1,624	106	7 %
売上比率	26.8 %	26.0 %		

【連結利益】 (億 円)

区 分	2005/3期(見込)	売上比	2004/3期	売上比	増 減	増減率
営業利益	250	3.9 %	391	6.3 %	△ 141	△ 36 %
経常利益	240	3.7 %	359	5.7 %	△ 119	△ 33 %
当期純利益	120	1.9 %	275	4.4 %	△ 155	△ 56 %
連単倍率	1.71倍	-	1.74倍			

【単独売上高】

(億 円)

区 分	2005/3期(見込)	2004/3期	増 減	増減率
化 粧 品	2,040	1,920	120	6 %
トイレタリー	210	119	91	76 %
そ の 他	150	143	7	5 %
合 計	2,400	2,183	217	10 %

【単独利益】

(億 円)

区 分	2005/3期(見込)	売上比	2004/3期	売上比	増 減	増減率
営業利益	20	0.8 %	169	7.8 %	△ 149	△ 88.2%
経常利益	100	4.2 %	228	10.4 %	△ 128	△ 56.1%
当期純利益	70	2.9 %	158	7.2 %	△ 88	△ 55.7%

【財務指標ほか】

区 分	2005/3(見込)	2004/3(実績)	増減
株主資本当期純利益率	%	%	%
連 結	3.2	7.6	△ 4.4
単 独	1.8	4.4	△ 2.6
1株当たり当期純利益	円	円	円
連 結	28.97	64.94	△ 35.97
単 独	16.90	37.97	△ 21.07
配当性向	単 独 130.2 %	57.9 %	72.3 %
1株当たり配当金	円	円	円
中 間	11.00	11.00	-
期 末	11.00	11.00	-

(2) 次期の事業区分別の見通し

①化粧品事業

国内においては、「店頭基点改革の総仕上げによる国内化粧品事業の成長基盤の確立」(5～6ページ「(5)会社の対処すべき課題と方策」参照)を重点戦略として推進し、「商品」「宣伝」「営業」の強化を進めます。市場環境は引き続き流動的ですが、新たな営業体制と販促・広告宣伝の拡充などによりここへきての売上回復傾向を加速することで、前年実績を上回る店頭売上を確保してまいります。

商品面では、お客さまのニーズや化粧品専門店、組織小売業それぞれのチャネル特性にあった新たなブランドやアイテムの投入、新ラインの追加を行います。また、お客さまに対するサービス向上を目指し、本年4月より新たな顧客情報ネットワーク「資生堂オンライン」を本格導入しております。これを通じた「お客さま」「お店」「資生堂」三者間の双方向コミュニケーションにより、商品や宣伝との相乗効果も高めてまいります。

海外では、最も成長の期待できる中国において、新たな流通チャネルとしての専門店展開を本格化させる計画です。また、戦争の影響で苦戦していたBPIのトラベルリテール・ビジネスの回復と第3ブランド発売を契機としたフレグランス市場へのテコ入れなどにより、欧米市場の成長性も確保していきます。

国内売上は、店頭売上に連動して増収を確保する見通しにあります。一方、海外売上も円高の影響を勘案したうえで順調な伸びを確保すると見ております。このような国内外の売上増に加えて、代行返上などに伴う年金関連費用の改善効果も見込みますが、当事業では広告宣伝や店頭施策の拡充、人員増強などに投資的費用を一挙に増大させることから、次期の営業利益は前年実績を下回ると見通しております。

②トイレタリー事業

トイレタリー市場における競争は引き続き厳しく、次期の市場環境も予断を許さない状況にあります。こうした中、カテゴリーとブランドの重点集中化と、価値訴求型マーケティングを引き続き推進していきます。特に、大型新ヘアケアブランドの「フィーノ」を中心に広告宣伝・施策を充実させていきます。また、流通との協働で売上拡大に努める営業改革についても、取り組みを一層強化する方針です。

こうした取り組みを踏まえて、次期の売上は前年実績を上回ると見通しております。

営業利益は、広告宣伝・施策の拡充に加えて、昨年進出を果たした中国でのマーケティング積極化などによる投資的費用の増大を織り込み、減益と見通しております。

③その他の事業

プロフェッショナル事業においては、国内では直営サロンの再生・強化やグローバルブランドの開発、海外では北米ゾートス社において流通の再構築とマーケティング開発力の強化などに取り組み増収の確保を図ります。また、医薬品事業や食品事業においては、引き続き主力製品に集中した活動を展開し、成長性と収益性を高めていきます。

その他の事業全体では、増収増益を予想しております。

④海外売上高

次期の海外売上については、依然流動的な欧米の景気動向や円高傾向など、外部環境が引き続き予断を許さない状況にあります。また、イラク情勢の心理的影響やSARSの流行といった一時的な要因は一段落していることから、各地域とも売上伸長が期待されます。特に、新しい展開を加速させる中国は力強い伸長を取り戻すと見ております。こうした要素を勘案し、次期の海外売上は現地通貨ベースで2ケタの伸びを回復し、円ベースでは前期比7%の伸長を見込んでおります。

以上の通期見通しの前提条件は次のとおりです。

2004年度の日本の実質GDPは2%台のプラス成長と見ております。化粧品の需要動向としては、経済産業省の化粧品出荷統計ベースで微増を想定しております。また、主な為替レートは105円/米ドル、125円/ユーロ、13円/中国人民元で計画を策定しております。

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

4. 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	16年3月期 (平成16年3月31日)		15年3月期 (平成15年3月31日)		増 減 (△印 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	264,175	42.2	305,850	46.1	△ 41,675
現金及び預金	39,204		35,679		3,525
受取手形及び売掛金	109,546		100,522		9,023
有価証券	22,349		67,311		△ 44,961
たな卸資産	65,707		66,360		△ 652
繰延税金資産	18,555		26,401		△ 7,845
その他の流動資産	10,320		10,723		△ 403
貸倒引当金	△ 1,507		△ 1,146		△ 361
固定資産	362,555	57.8	357,552	53.9	5,002
有形固定資産	167,645	26.7	171,655	25.9	△ 4,009
建物及び構築物	69,653		70,152		△ 499
機械装置及び運搬具	17,342		19,439		△ 2,097
工具器具備品	18,495		18,368		127
土地	60,715		62,438		△ 1,723
建設仮勘定	1,438		1,255		182
無形固定資産	55,745	8.9	61,047	9.2	△ 5,302
営業権	23,474		27,783		△ 4,308
連結調整勘定	2,186		1,959		226
その他の無形固定資産	30,084		31,304		△ 1,220
投資その他の資産	139,164	22.2	124,850	18.8	14,314
投資有価証券	59,439		48,070		11,368
繰延税金資産	30,343		44,732		△ 14,388
その他の投資	49,715		32,454		17,260
貸倒引当金	△ 333		△ 406		73
資産合計	626,730	100.0	663,403	100.0	△ 36,673

(単位:百万円)

科 目	16年3月期 (平成16年3月31日)		15年3月期 (平成15年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		
流動負債	176,608	28.2	184,170	27.8	△	7,562
支払手形及び買掛金	55,330		48,518			6,812
一年内償還予定の社債	32,522		37,119		△	4,597
短期借入金	15,156		17,997		△	2,841
未払金	41,354		39,459			1,895
未払法人税等	4,460		10,073		△	5,613
その他の流動負債	27,784		31,002		△	3,217
固定負債	64,785	10.3	114,503	17.2	△	49,718
社債	12,023		37,982		△	25,959
長期借入金	6,456		6,308			148
退職給付引当金	40,788		63,294		△	22,505
役員退職慰労引当金	849		-			849
その他の固定負債	4,667		6,918		△	2,251
負債合計	241,394	38.5	298,674	45.0	△	57,280
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	10,786	1.7	11,262	1.7	△	475
(資 本 の 部)						
資本金	64,506	10.3	64,506	9.7		-
資本剰余金	70,258	11.2	70,258	10.6		-
利益剰余金	260,493	41.6	242,462	36.6		18,030
その他有価証券評価差額金	7,208	1.1	2,503	△0.4		9,712
為替換算調整勘定	△ 13,440	△2.1	△ 11,925	△1.8	△	1,515
自己株式	△ 14,475	△2.3	△ 9,331	△1.4	△	5,144
資本合計	374,549	59.8	353,466	53.3		21,083
負債、少数株主持分及び資本合計	626,730	100.0	663,403	100.0	△	36,673

4. 2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増 減 (△印 減少)	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
I. 売 上	高	624,248	100.0	621,250	100.0	2,997	0.5
II. 売 上 原 価		209,043	33.5	212,963	34.3	△ 3,920	△ 1.8
売 上 総 利 益		415,204	66.5	408,286	65.7	6,918	1.7
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		376,152	60.2	359,293	57.8	16,858	4.7
営 業 利 益		39,052	6.3	48,993	7.9	△ 9,940	△ 20.3
IV. 営 業 外 収 益		5,027	0.8	6,686	1.1	△ 1,658	△ 24.8
受 取 利 息		872		793		79	
有 価 証 券 売 却 益		-		336		△ 336	
投 資 事 業 組 合 等 運 用 益		823		-		823	
固 定 資 産 売 却 益		843		1,381		△ 538	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		-		1,078		△ 1,078	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		2,487		3,097		△ 609	
V. 営 業 外 費 用		8,227	1.4	9,246	1.5	△ 1,019	△ 11.0
支 払 利 息		2,388		2,550		△ 162	
持 分 法 投 資 損 失		1,072		921		151	
商 標 権 ・ 営 業 権 償 却		1,574		1,903		△ 328	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		3,191		3,870		△ 678	
経 常 利 益		35,852	5.7	46,432	7.5	△ 10,580	△ 22.8
VI. 特 別 利 益		28,914	4.6	-	-	28,914	-
厚生年金基金代行部分返上益		26,731		-		26,731	
固 定 資 産 売 却 益		2,182		-		2,182	
VII. 特 別 損 失		12,031	1.9	9,343	1.5	2,688	28.8
無 形 固 定 資 産 減 損 損 失		4,194		-		4,194	
構 造 改 革 費 用		4,119		-		4,119	
オフィス集約化・再配置費用		1,898		-		1,898	
役員等退職慰労引当金繰入額		1,233		-		1,233	
た な 卸 資 産 償 却 費 用		585		-		585	
金 融 資 産 評 価 損		-		8,870		△ 8,870	
事 業 譲 渡 損		-		473		△ 473	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		52,735	8.4	37,089	6.0	15,645	42.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,240	1.3	12,274	2.0	△ 4,034	△ 32.9
法 人 税 等 調 整 額		14,893	2.4	△ 1,702	△ 0.2	16,596	-
少 数 株 主 利 益		2,060	0.3	2,021	0.3	38	1.9
当 期 純 利 益		27,541	4.4	24,495	3.9	3,045	12.4

4.3 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	70,258	70,258
II. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	70,258	70,258
(利益剰余金の部)		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	242,462	225,800
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高	27,541	24,495
当 期 純 利 益	27,541	24,495
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高	9,510	7,833
配 当 金	8,741	7,570
役 員 賞 与	102	61
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	194	130
自己株式処分差損	5	7
その他の利益剰余金減少高	466	63
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	260,493	242,462

4. 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	16年3月期	15年3月期
		(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
		金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,735	37,089
減価償却		27,218	27,187
金融資産評価損		-	8,870
無形固定資産減損損失		4,194	-
退職給付引当金増減額(減少:△)	△	22,385	△ 3,883
連結調整勘定償却額		-	△ 1,078
受取利息及び受取配当金	△	1,334	△ 1,120
支払利息		2,388	2,550
持分法投資損失		1,072	921
売上債権の増減額(増加:△)	△	9,208	3,386
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	449	2,958
仕入債務の増減額(減少:△)		7,150	△ 9,408
その他		484	2,471
小計		61,866	69,945
利息及び配当金の受取額		1,416	1,136
利息の支払額	△	2,580	△ 2,231
法人税等の支払額	△	13,627	△ 2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,074	66,847
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	390	△ 4,456
有価証券の売却による収入		1,516	3,521
投資有価証券の取得による支出	△	7,853	△ 26,552
投資有価証券の売却による収入		10,452	10,012
出資金の払込による支出	△	16,033	-
有形固定資産の取得による支出	△	22,361	△ 17,783
有形固定資産の売却による収入		8,009	3,985
無形固定資産の取得による支出	△	5,647	△ 4,245
子会社株式の取得による支出	△	1,000	△ 4,116
その他	△	9,724	△ 4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	43,033	△ 44,048
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△	4,148	△ 4,418
長期借入による収入		2,876	4,034
長期借入金の返済による支出	△	140	△ 809
社債の発行による収入		7,416	8,078
社債の償還による支出	△	37,166	△ 4,017
自己株式の売却による収入・購入による支出	△	5,150	△ 6,707
配当金の支払額	△	8,735	△ 7,568
少数株主への配当金の支払額	△	837	△ 803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	45,884	△ 12,211
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	275	221
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	42,119	10,809
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		101,103	90,293
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		380	0
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		59,364	101,103

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 91社

主要会社名:「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度においては本格的な営業を開始しておらず、重要性が低いため連結の範囲に含めなかった331インターナショナル、並びに当連結会計年度に新たに設立した資生堂リテールサポート(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大阪資生堂(株)及び資生堂化工(株)の2社は当社と合併し消滅したため、S&Dコスメティックスは韓国資生堂と合併し消滅したため、それぞれ連結の範囲から除いております。(株)フィスフィアは清算したため、ヘアカラープラザ(株)及び資生堂インベストメント(アメリカ)は、会社清算手続きを開始し重要性が低くなったことにより連結の範囲から除いております。

(株)資生堂シティは(株)資生堂パーラーと合併し、新社名を(株)資生堂パーラーとしたため、消滅会社を連結の範囲から除いております。

(株)エフティ資生堂は生産機能以外のすべての機能を同名の新設会社に分割し、消滅会社を連結の範囲から除く一方、新設会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はいずれも本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要会社名: (株)ピエールファールジャポン

オーラサイエンスは会社清算手続きを開始し重要性が低くなったことにより、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社はいずれも本格的な営業を行っておらず、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社、ボーテプレステージインターナショナル(株)ならびに台資商事(株)の53社の決算日は12月31日、資生堂インベストメント(株)は2月末日であり、それ以外はすべて3月31日で当社と同一であります。

また、在外連結子会社、ボーテプレステージインターナショナル(株)、台資商事(株)ならびに資生堂インベストメント(株)の54社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社は総平均法による原価法で評価しており、連結子会社は主として最終仕入原価法で評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。なお、国内の主要な固定資産については、その資産の耐久度、陳腐化の程度及び特殊性を勘案した独自の耐用年数(法定耐用年数を2～3割程度短縮)を設定しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。

営業権:国内…5年、海外…主として20年

商標権…主として10年

ソフトウェア…主として5年

なお、米国所在の子会社は、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

国内連結子会社(資生堂販売(株)、(株)エフティ資生堂、資生堂薬品(株)等)は、化粧品、医薬品等の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

④ 役員退職慰労引当金

当連結会計年度における当社取締役会において、平成16年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

資本連結を行う際の連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお平成11年3月31日以前の連結会計年度において発生した親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、重要なものは連結調整勘定として発生日以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

・ 役員退職慰労引当金

当社役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上しておりましたが、当社取締役会において、平成16年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として引当計上することに変更しております。

この変更により、当連結会計年度の発生額 463 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 1,233 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 463 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,696 百万円減少しております。

なお、当社取締役会の決定が下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益が 334 百万円、税金等調整前当期純利益が 1,568 百万円多く計上されております。

セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ・有価証券売却益

前連結会計年度まで区分掲記していた「有価証券売却益」(118 百万円)は金額が僅少なため、「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

- ・投資事業組合等運用益

投資事業組合等運用益は営業外収益に占める割合が大きくなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他の営業外収益」に 333 百万円含まれております。

追加情報

- ・厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

それに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「注記事項(退職給付)」に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区 分	16年3月期 (平成 16 年 3 月 31 日)	15年3月期 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	244,277 百万円	243,761 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 投資有価証券(株式) 出資金	2,472 百万円 3,249 百万円	2,361 百万円 —
3. 保証債務	63 百万円	43 百万円
4. 当社の発行済株式総数 当社の保有する自己株式数	普通株式 424,562 千株 普通株式 10,275 千株	普通株式 424,562 千株 普通株式 6,252 千株

(連結損益計算書関係)

区 分	16年3月期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	15年3月期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 費 売 出 費 給料・賞与 退職給付費用	38,218 百万円 104,364 百万円 110,226 百万円 17,666 百万円	39,848 百万円 96,019 百万円 110,768 百万円 11,527 百万円
2. 研究開発費 販売費及び一般管理費、並びに 売上原価に含まれる研究開発費	17,594 百万円	17,317 百万円
3. 特別利益 固定資産売却益	オフィス集約化・再配置に伴う 固定資産売却益	—
4. 特別損失 無形固定資産減損損失 構造改革費用	北米子会社の無形固定資産に係る減損損失 営業権 3,878 百万円 商標権 315 百万円 店頭基点の視点による経営改革の一環で、事業の存廃や製造・販売・経営管理のすべての面から事業推進体制を見直したことによって発生した費用 米国子会社の在庫処分損・店舗撤収費用等 3,155 百万円 合併会社の清算費用 964 百万円	— —

4. 特別損失(前頁より続く) オフィス集約化・再配置費用	オフィス集約化・再配置に伴う 臨時的な費用 小規模設備関連費用 851 百万円 引越費用 554 百万円 固定資産除却損 255 百万円 賃借ビル原状回復費用 236 百万円	_____
役員等退職慰労引当金繰入額	取締役・監査役 662 百万円 執行役員 570 百万円	_____
たな卸資産償却費用	工場再編に伴い発生したたな 卸資産償却費用等	_____
金融資産評価損 投資有価証券評価損 出資金評価損	_____	8,817 百万円 52 百万円
事業譲渡損	_____	欧州でサロン事業を営む子会 社を譲渡したことに伴う損失

(連結剰余金計算書関係)

区 分	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
その他の利益剰余金減少高	中国の会計制度に基づく中国 子会社の利益処分による剰余 金取崩高 49 百万円 韓国の会計制度改正に伴う韓 国子会社の剰余金取崩高 417 百万円	中国の会計制度に基づく中国 子会社の利益処分による剰余 金取崩高

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区 分	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕 (単位:百万円)	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 (単位:百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び預金勘定 39,204 有価証券勘定 22,349 計 61,554 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 △1,779 株式及び償還期間が 3ヵ月を超える債券等 △ 409 現金及び現金同等物 59,364	現金及び預金勘定 35,679 有価証券勘定 67,311 計 102,990 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 △ 398 株式及び償還期間が 3ヵ月を超える債券等 △ 1,488 現金及び現金同等物 101,103

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	1 6 年 3 月 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)					
	化粧品事業	トイレタリー事業	その他の事業	計	消去又社連結	は全社連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	489,587	66,396	68,264	624,248	-	624,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,615	963	46,098	50,677	(50,677)	-
計	493,203	67,359	114,363	674,926	(50,677)	624,248
営業費用	445,350	66,927	111,439	623,717	(38,522)	585,195
営業利益	47,852	432	2,923	51,208	(12,155)	39,052
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	321,124	43,501	104,851	469,476	157,253	626,730
減価償却費	13,405	2,526	7,096	23,029	47	23,076
資本的支出	18,640	1,977	8,141	28,760	6	28,766

(単位:百万円)

	1 5 年 3 月 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)					
	化粧品事業	トイレタリー事業	その他の事業	計	消去又社連結	は全社連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	481,867	69,216	70,165	621,250	-	621,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,752	852	47,133	51,738	(51,738)	-
計	485,620	70,069	117,298	672,988	(51,738)	621,250
営業費用	429,556	67,293	114,368	611,217	(38,960)	572,257
営業利益	56,064	2,775	2,930	61,770	(12,777)	48,993
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	316,465	42,622	109,848	468,937	194,465	663,403
減価償却費	12,719	2,670	7,549	22,939	52	22,992
資本的支出	16,565	1,363	9,588	27,517	112	27,630

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業)製品名: 女性化粧品、男性化粧品、美容石けん、化粧用具

(トイレタリー事業)製品名: 石けん、ヘアケア製品、コスメ製品、生理用品、オーラルケア製品、剃刀

(その他の事業)製品名: 理・美容製品、美容食品、医薬品、ファッショングッズ、ファインケミカル

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度は、12,155百万円、前連結会計年度は12,777百万円であり、その主なものは当社の監査部、企業文化部、経営企画部、R&D企画部等の管理部門に係る費用及び長期的な基礎研究費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は157,253百万円、前連結会計年度は194,465百万円であり、その主なものは、繰延税金資産、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、管理部門に係る資産と建設仮勘定であります。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の営業費用が463百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	1 6 年 3 月 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)						
	日 本	ア メ リ カ	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	465,287	43,523	72,463	42,973	624,248	-	624,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,015	8,051	3,803	316	31,186	(31,186)	-
計	484,302	51,574	76,266	43,290	655,434	(31,186)	624,248
営業費用	442,851	51,411	72,599	37,364	604,226	(19,030)	585,195
営業利益	41,451	163	3,667	5,925	51,208	(12,155)	39,052
II. 資産	297,534	57,441	77,034	37,466	469,476	157,253	626,730

(単位:百万円)

	1 5 年 3 月 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)						
	日 本	ア メ リ カ	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,170	45,385	65,749	40,944	621,250	-	621,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,963	8,806	4,019	389	30,178	(30,178)	-
計	486,134	54,191	69,769	41,333	651,429	(30,178)	621,250
営業費用	433,409	51,966	67,620	36,662	589,658	(17,401)	572,257
営業利益	52,724	2,225	2,149	4,671	61,770	(12,777)	48,993
II. 資産	293,607	69,048	70,164	36,116	468,937	194,465	663,403

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ①国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
 ②各区分に属する主な国又は地域
 ア メ リ カ : 米国・カナダ・ブラジル
 欧 州 : フランス・イタリア・ドイツ等
 ア ジ ア ・オ セ ア ニ ア : 中国・台湾・オーストラリア等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度は、12,155百万円、前連結会計年度は12,777百万円であり、その主なものは当社の監査部、企業文化部、経営企画部、R&D企画部等の管理部門に係る費用及び長期的な基礎研究費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は157,253百万円、前連結会計年度は194,465百万円であり、その主なものは、繰延税金資産、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、管理部門に係る資産と建設仮勘定であります。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の営業費用が463百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)			
	ア メ リ カ	欧 州	ア ジ ア・ オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	45,807	68,103	48,485	162,397
連 結 売 上 高				624,248
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	10.9%	7.8%	26.0%

(単位:百万円)

	15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)			
	ア メ リ カ	欧 州	ア ジ ア・ オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	46,684	61,676	45,807	154,168
連 結 売 上 高				621,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	9.9%	7.4%	24.8%

(注)1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ①国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
- ②各区分に属する主な国又は地域 アメリカ :米国・カナダ・ブラジル 等
欧 州 :フランス・イタリア・ドイツ 等
アジア・オセアニア:中国・台湾・オーストラリア 等

2.海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高並びに日本以外の国に所在する連結子会社の日本以外に対する売上高の合計額であります。
ただし、連結会社間の内部売上高は除いております。

(リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当する事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

16年3月期

(平成16年3月31日)

繰延税金資産	
退職給付引当金	16,072
減価償却損	10,532
繰越欠損金	9,179
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	6,697
たな卸資産・貯蔵品	5,525
賞与引当金限度超過額	4,408
未払払事業税等	4,068
未役員退職慰労引当金	2,795
その他	475
繰延税金資産小計	348
	3,708
評価性引当額	63,812
繰延税金資産合計	△ 5,457
	58,354
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,929
営業権及びその他の無形固定資産	△ 1,885
買換資産圧縮積立金	△ 1,344
減価償却費	△ 1,062
その他	△ 650
繰延税金負債小計	△ 9,872
繰延税金資産の純額	48,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

16年3月期

(平成16年3月31日)

法定実効税率	42.0
(調整)	
連結調整に関わる一時差異	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0
その他	△ 3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		16年3月期 (平成16年3月31日)			15年3月期 (平成15年3月31日)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,871	26,270	14,398	2,376	3,598	1,222
	(2)債 券						
	社債	30	31	0	-	-	-
	外国債	2,772	2,865	92	4,256	4,275	18
	(3)その他	730	734	4	-	-	-
小 計		15,404	29,901	14,497	6,632	7,874	1,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,709	1,380	△ 328	11,098	9,737	△ 1,360
	(2)債 券						
	社 債	20	19	△ 0	145	138	△ 7
	外国債	75	74	△ 0	5,536	5,487	△ 49
	(3)その他	10,311	8,235	△ 2,076	12,363	8,369	△ 3,993
小 計		12,116	9,710	△ 2,405	29,144	23,732	△ 5,411
合 計		27,520	39,612	12,091	35,777	31,606	△ 4,170

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

16年3月期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕			15年3月期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
4,119	118	-	20,015	317	△ 135

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	16年3月期 (平成16年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
(1)その他有価証券		
非上場株式	17,371	17,576
非上場外国債券	707	4
公社債投信	11,314	13,509
非上場内国債券	390	9
マネー・マネージメント・ファンド	1,914	42,308
フリー・ファイナンシャル・ファンド	8,005	8,004
(2)子会社及び関連会社株式		
子会社株式	23	496
関連会社株式	2,448	1,864

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	16年3月期 (平成16年3月31日)				15年3月期 (平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券								
国債・地方債等	-	2	-	-	10	27	2	-
社債	20	75	-	-	20	125	-	-
外国債	1,094	-	2,000	-	3,500	-	2,000	-
(2)その他	11,313	2,089	1,471	-	2,416	1,151	1,742	-
合 計	12,428	2,167	3,471	-	5,946	1,304	3,744	-

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

主な制度としては、当社及び国内連結子会社31社が加入する資生堂厚生年金基金があります。また、退職一時金制度は18社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	16年3月期 (平成16年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	△211,060	△280,306
ロ. 年金資産	139,691	140,028
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△71,369	△140,278
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)2	1,059	1,257
ホ. 未認識数理計算上の差異	45,037	97,019
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	△14,279	△20,057
ト. 連結貸借対照表資産計上額(注)2	△1,237	△1,234
チ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	△40,788	△63,294

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は38,308百万円であります。

2. 台湾退職金会計制度に基づく台湾子会社の計上額であります。

3. 過去勤務債務の発生要因

(1)平成12年9月資生堂厚生年金基金の予定利率及び換算率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(2)平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成13年11月資生堂厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3)当社及び国内連結子会社の一部において、平成13年11月資生堂厚生年金基金の規約改正を行い、退職金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4. 当社及び国内連結子会社は、資生堂厚生年金基金制度については原則法を採用し、その他の制度については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
イ. 勤務費用 (注) 1. 2. 3. 4	13,122	11,465
ロ. 利息費用	6,572	6,953
ハ. 期待運用収益	△5,530	△6,138
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 5	94	101
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,848	4,116
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 6	△2,347	△2,421
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,760	14,078
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△26,731	—
計(ト+チ)	△4,971	14,078

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している場合の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 執行役員に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 割増退職金及び退職一時金の引当金を超過する額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
5. 台湾退職金会計制度に基づく台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。
6. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)3に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(資生堂厚生年金基金制度)

(単位:百万円)

	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2. 5%	同左
ハ. 期待運用収益率	4. 0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(継続企業の前提)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	円 銭		円 銭
1株当たり純資産額	903.74	1株当たり純資産額	844.74
1株当たり当期純利益	64.94	1株当たり当期純利益	57.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.94	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.97
		当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり 当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適 用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」を適用しております。 同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前連結 会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりでありま す。	
			円 銭
		1株当たり純資産額	817.81
		1株当たり当期純利益	△54.85

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,541	24,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	610	165
(うち利益処分による役員賞与)	(143)	(102)
(うち中国子会社の利益処分による 剰余金取崩高)	(49)	(63)
(うち韓国子会社の会計制度改正による 剰余金取崩高)	(417)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,930	24,330
期中平均株式数(千株)	414,722	419,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	107
(うち自己株式取得方式によるストックオ プション(千株))	(—)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック オプション(普通株式 1,797 千株) 新株予約権方式によるストックオ プション(普通株式 1,555 千株)	新株予約権 (新株予約権の数 637 個)

(重要な後発事象)

・株式会社資生堂第3回無担保社債の発行

平成16年4月27日開催の当社取締役会において、国内における一般募集による第3回無担保社債500億円を発行することを決議しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増減率
	金 額	金 額	%
化粧品事業	116,671	116,169	0.4
トイレットリー事業	26,693	26,398	1.1
その他の事業	10,633	9,663	10.0
合 計	153,998	152,231	1.2

(注)1. 金額は製造原価ベースで記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

資生堂グループ製品については受注生産を行っておりません。また、OEM等による受注生産を一部実施しているものの金額は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増減率
	金 額	金 額	%
化粧品事業	489,587	481,867	1.6
トイレットリー事業	66,396	69,216	△ 4.1
その他の事業	68,264	70,165	△ 2.7
合 計	624,248	621,250	0.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。